

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 0595-63-3111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,698	△23.0	420	66.4	396	47.6	327	111.6
21年3月期第2四半期	4,803	—	252	—	268	—	154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.98	—
21年3月期第2四半期	9.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,060	2,839	40.2	284.42
21年3月期	6,557	4,085	62.3	255.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,839百万円 21年3月期 4,085百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△18.5	550	91.9	520	66.4	390	172.2	27.33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	16,000,000株	21年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,018,362株	21年3月期	17,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	14,267,492株	21年3月期第2四半期	15,985,164株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

(1)上記の通期の業績予想につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり内容を変更しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成21年7月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成21年7月13日から実施していましたが、本公開買付けが平成21年8月10日をもって終了いたしました。なお、取得した株式の総数は6,000,000株であり、株式の取得価額の総額は1,500,000,000円であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半以降急速に悪化した景気の中、経済対策等により一部で回復の兆しや輸出関連の持ち直しが見られるものの、企業収益・設備投資・雇用環境等依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、主力の農業機械部門におきましては、農家の投資意欲は低調でありましたが、食料自給率向上を目指したリース支援補助事業の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッドシリーズなどが売上に寄与しました。また、輸出も前年に引き続きロールペーラを主体に伸張した結果、売上高は前年同期比5億92百万円増加し34億9百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

一方、軸受部門におきましては、昨年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少し、売上高は前年同期比27百万円減少し2億89百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

以上の結果に加え、前事業年度末に電器音響事業から撤退した事により、当第2四半期の売上高は前年同期比11億5百万円減少し36億98百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

利益面におきましては、農業機械の製品値上げや増産対応及び経費削減などに取り組みました結果、営業利益は前年同期比1億67百万円増加し4億20百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は前年同期比1億27百万円増加し3億96百万円（前年同期比47.6%増）、そして四半期純利益は特別利益として子会社合併による抱合せ株式消滅差益64百万円などを計上しました結果、3億27百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ5億2百万円増加し、70億60百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億53百万円、未収入金が3億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ17億48百万円増加し、42億21百万円となりました。これは主に自己株式取得に係る短期借入金が15億45百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ12億46百万円減少し、28億39百万円となりました。これは主に自己株式が15億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、自己株式の取得による支出、短期借入金の増加などの要因により、前事業年度末に比べ3億22百万円減少し、2億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億9百万円となりました。

これは主に税引前四半期純利益4億64百万円、売上債権の増加額7億93百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出15億円、短期借入金の増加額15億49百万円、配当金の支払額79百万円などを反映したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から内容を変更しております。詳細につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,964	530,027
受取手形及び売掛金	2,020,138	1,566,673
商品及び製品	914,292	919,531
仕掛品	151,888	134,767
原材料及び貯蔵品	207,486	279,224
未収入金	1,029,427	657,642
その他	116,702	74,699
貸倒引当金	—	△242
流動資産合計	4,696,901	4,162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	602,289	607,331
機械及び装置（純額）	288,085	315,958
土地	546,232	546,232
建設仮勘定	14,179	—
その他（純額）	75,174	77,445
有形固定資産合計	1,525,960	1,546,967
無形固定資産	14,609	21,318
投資その他の資産	823,041	826,996
固定資産合計	2,363,611	2,395,282
資産合計	7,060,512	6,557,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,935	519,901
短期借入金	2,410,019	864,332
未払法人税等	182,262	76,828
賞与引当金	112,274	100,263
その他	296,073	223,727
流動負債合計	3,582,565	1,785,052
固定負債		
長期借入金	11,104	44,457
退職給付引当金	559,328	555,441
役員退職慰労引当金	57,300	76,160
その他	11,198	11,398
固定負債合計	638,931	687,457
負債合計	4,221,496	2,472,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,129,598	1,881,639
自己株式	△1,504,443	△4,337
株主資本合計	2,801,032	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,181	30,825
繰延ヘッジ損益	△197	1,090
評価・換算差額等合計	37,983	31,915
純資産合計	2,839,015	4,085,095
負債純資産合計	7,060,512	6,557,605

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,803,830	3,698,777
売上原価	3,810,262	2,551,960
売上総利益	993,568	1,146,817
販売費及び一般管理費	740,861	726,282
営業利益	252,706	420,535
営業外収益		
受取利息	758	409
受取配当金	7,194	3,639
不動産賃貸料	16,771	13,776
その他	5,515	1,382
営業外収益合計	30,239	19,207
営業外費用		
支払利息	4,869	6,726
手形売却損	4,938	618
不動産賃貸原価	4,409	4,029
リース解約損	—	2,184
支払手数料	—	29,466
その他	236	433
営業外費用合計	14,455	43,459
経常利益	268,490	396,283
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	64,536
その他	—	6,182
特別利益合計	—	70,719
特別損失		
固定資産廃棄損	1,056	2,493
ゴルフ会員権評価損	1,733	—
その他	—	26
特別損失合計	2,790	2,519
税引前四半期純利益	265,700	464,483
法人税、住民税及び事業税	129,574	175,821
法人税等調整額	△18,797	△39,207
法人税等合計	110,776	136,614
四半期純利益	154,924	327,869

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	265,700	464,483
減価償却費	88,079	84,301
ゴルフ会員権評価損	1,733	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,662	3,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,720	△18,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,061	9,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	△6,182
受取利息及び受取配当金	△7,952	△4,048
支払利息	4,869	6,726
手形売却損	4,938	618
有形固定資産廃棄損	1,056	2,493
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	26
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△64,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△474,055	△793,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,106	69,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,566	55,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,305	10,610
営業保証金の返還による収入	100,000	—
その他	88,007	44,097
小計	203,761	△134,758
利息及び配当金の受取額	8,930	4,043
利息の支払額	△5,362	△8,855
法人税等の支払額	△85,655	△70,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,673	△209,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△96,820	△25,978
有形固定資産の売却による収入	—	25
無形固定資産の取得による支出	—	△5,596
投資不動産の賃貸による収入	16,771	13,776
預り保証金の返還による支出	—	△200
貸付金の回収による収入	2,252	2,084
その他	248	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,452	△15,723

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,000	1,549,000
長期借入金の返済による支出	△36,666	△36,666
自己株式の取得による支出	△524	△1,529,572
配当金の支払額	△79,504	△79,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,694	△96,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,568	△322,384
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,321
現金及び現金同等物の期首残高	253,081	520,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,512	246,964

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月10日付で、公開買付けにより自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において自己株式が15億円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が15億4百万円となっております。